

日本経団連 環境自主行動計画〔廃棄物対策編〕

- 2004年度(第7回)フォローアップ調査結果 -

『産業廃棄物最終処分量削減目標の達成状況について』

2005年3月15日

(社)日本経済団体連合会

1. これまでの取組み

(1) わが国産業界は、かねてより、リサイクルの推進ならびに廃棄物の排出抑制に取り組んできた。日本経団連では、1990年から、主要14業界(後に15業界に拡大)の協力を得て、「主要業界における廃棄物対策への取組み状況」を毎年調査、公表し、産業界の自主的取組みの一層の推進を図ってきた。

さらに1997年には、そうした取組みを強化・充実すべく、経団連環境自主行動計画の策定にあたって、温暖化対策に加えて、廃棄物対策に関する自主行動計画も併せて作成した。当初、環境自主行動計画の廃棄物対策編には35業種が参加し、業界毎に、リサイクル率・最終処分量などの数値目標、ならびにその達成のための対策を明らかにした。また、毎年定期的に、業界毎の取組みの推進状況をフォローアップすることによって、継続的かつより一層積極的に廃棄物対策に取り組んでいくことにした。このような方針の下に、1998年、自主行動計画の第1回フォローアップを行ない、廃棄物対策の進捗状況を業種毎に取りまとめ、公表した。

(2) 1999年に入り、最終処分場のひっ迫問題等を契機とする国民の廃棄物問題への意識が高まるなかで、産業界としても、循環型社会の推進に向け、廃棄物・リサイクル対策に係る取組みの強化を図った。

具体的には、第2回フォローアップ(1999年4月に各業種へ要請)の実施にあたって、産業界の自主的取組みの成果を社会にわかりやすく提示するため、業種毎に産業廃棄物最終処分量の削減目標を設定するよう要請するとともに、産業界全体の削減目標を設定することを決定した。これに基づき、1999年12月の第2回フォローアップ調査結果の公表以降、業種毎の取組み状況に加えて、産業界全体の目標ならびに実績についても公表することになった。

【産業界全体の目標】(1999年12月設定)

産業界として、2010年度における産業廃棄物最終処分量の目標量を1990年度実績の75%減(1,470万トン)に設定する。また2005年度の間目標を1990年度実績の65%減(2,059万トン)とする。なお、これら目標は、その達成状況や社会経済情勢の変化等を踏まえて、必要な見直しを行う。

< 参考 >

政府が2003年3月に策定した『循環型社会形成推進基本計画』では、「循環型社会の形成の取組みの進展度を測る指標」として、『日本経団連環境自主行動計画〔廃棄物対策編〕』の上記目標を採用し、「2010年度(平成22年度)における産業廃棄物の最終処分量を1990年度(平成2年度)比で約75%減とする」との目標を掲げている。

2. 2003年度実績調査結果(31業種の産業廃棄物最終処分量等)

- (1) 今回のフォローアップ調査には、40業種が参加した(注1。具体的には後述の『個別業種版』を参照)。そのうち、産業廃棄物最終処分量削減目標の達成状況フォローアップに参加したのは31業種(注2)である。31業種からの産業廃棄物最終処分量は、基準年である1990年度でみると、わが国全体の産業廃棄物最終処分量の7割近くをカバーしている(注3)。
- (2) 2003年度の産業廃棄物最終処分量実績は1,026万トンとなり、2002年度実績の約11%減〔約122万トン減〕と、大幅に減少した(次ページの表およびグラフを参照)。この結果、1990年度(基準年)実績の5,883万トンに比して約17.4%の水準にまで減少(1990年度実績の約82.6%減)した。
- (3) このように、産業廃棄物最終処分量削減に向けた産業界の自主的な取組みは、2003年度において順調に進展し、1999年度に設定した「産業界全体の産業廃棄物最終処分量」の2010年度における削減目標〔1990年度実績の75%減〕を、昨年度に引き続き2年度連続で、前倒しで達成したことが明らかになった。
- (4) この要因は、各業界において自主的な取組みを行った成果であり、後述『個別業種版』の「最終処分量の削減ならびに抑制に寄与した要因」において、業種毎に具体的に記している。廃棄物対策の実施にあたっては、業種・業態毎に排出される廃棄物の種類が異なることもあり、処理方法・技術も多様化している。
ちなみに、今回の調査結果によると、産業廃棄物最終処分量削減目標の達成状況フォローアップに参加した31業種のうち、28業種が昨年度に比べて最終処分量を削減した。
- (5) 『個別業種版』では、事業系一般廃棄物対策や使用済み製品対策についても、該当する業種毎に具体的に記している。事業系一般廃棄物対策や使用済み製品対策等については、統一的な目標は定めていないが、循環型社会の推進に向けた産業界の自主的取組みとして、重要な役割を果たしている。
- (6) また、本年度より、各業界団体に対して、最終処分量のみならず、排出量や再資源化量、再資源化率についても、任意調査としてデータの開示協力を求めた。今後、各業種における取り組み状況を示す指標として、こういったデータ整備にも努めていく。

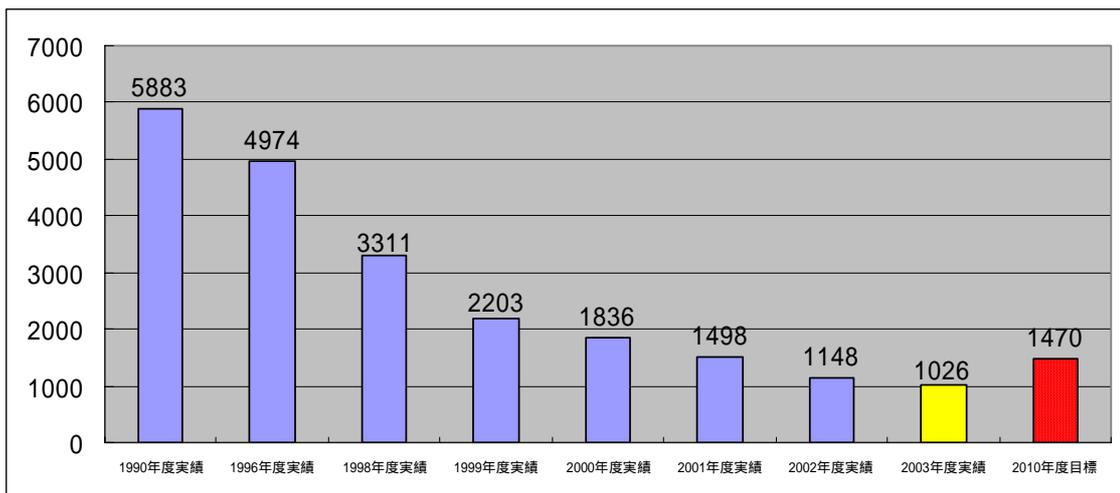
【産業界全体（31業種）からの産業廃棄物最終処分量】

1990年度実績	1996年度実績	1998年度実績	1999年度実績	2000年度実績	2001年度実績	2002年度実績
5883万ト	4974万ト (909万ト)	3311万ト (1663万ト)	2203万ト (1108万ト)	1836万ト (367万ト)	1498万ト (338万ト)	1148万ト (350万ト)
100%	15.5%	43.7%	62.6%	68.8%	74.5%	80.5%

2003年度実績	2005年度目標(参考)	2010年度目標
1026万ト (122万ト)	2059万ト 以下	1470万ト 以下
82.6%	65%	75%

各年度の実績について、一部の業界では一部推計値を使用している場合もある。

【産業界全体(31業種)からの産業廃棄物最終処分量】(単位：万トン)



注1：2004年度(第7回)フォローアップ調査参加業種：40業種

電力、ガス、石油、鉄鋼、非鉄金属製造、アルミ、伸銅、電線、ゴム、板硝子、セメント、化学、製薬、製紙、電機・電子、産業機械、ベアリング、自動車、自動車部品、自動車車体、産業車両、鉄道車両、造船、製粉、精糖、牛乳・乳製品、清涼飲料、ビール、建設、航空、通信、住宅、不動産、工作機械、貿易、百貨店、鉄道、海運、銀行、損害保険。

注2：産業界全体の産業廃棄物最終処分量算出の対象業種：31業種

電力、ガス、石油、鉄鋼、非鉄金属製造、アルミ、伸銅、電線、ゴム、板硝子、セメント、化学、製薬、製紙、電機・電子、産業機械、ベアリング、自動車、自動車部品、自動車車体、産業車両、鉄道車両、造船、製粉、精糖、牛乳・乳製品、清涼飲料、ビール、建設、航空、通信。このうち、自動車車体、産業車両、航空、通信については、昨年度から集計。住宅は、建設と重複するため、建設の内数扱いとし、加算していない。

注3：31業種の1990年度実績値5,883万トンは、同年度のわが国全体の産業廃棄物最終処分量8,900万トン(環境省調べ)の66.1%。なお、日本経団連の数値に含まれない産業廃棄物は、主に、上下水道業からの産業廃棄物(主として汚泥)や農業部門からの産業廃棄物(動物のふん尿等)である。

3 . 今後の方針

(1) 産業界は、本格的な循環型社会を実現すべく、自主的な取り組みを中心に据えて、3 R (リデュース、リユース、リサイクル)、とりわけリサイクルを積極的に進め、できるだけ廃棄物を最終処分場に回さないように取り組んできた。

その自主的な取り組み・努力の結果、今回のフォローアップ調査結果にみられるように、昨年度に引き続き2年度連続で、2010年度における産業廃棄物最終処分量に係る目標を前倒し達成したことが明らかになった。但し、産業廃棄物最終処分量は景気の影響を受けることから、当面は、2010年度の目標値〔1990年度実績の75%減〕を継続的に達成すべく、産業界は一層の努力を重ねていく。なお、新しい目標設定や自主行動計画のあり方等について、今後、検討を行うこととする。

また、産業界は、最終処分量の削減のみならず、排出量の抑制、リサイクル・リユースの促進、使用済み製品対策についても、積極的に取り組んでいる。最近、拡大生産者責任に対する期待が大きいのが、産業界は、引き続き、技術開発の推進・普及や製品設計上の工夫等を通じて、従来以上に3 Rの推進に向けて、自主的な取り組みの充実・強化を図っていく。同時に、産業界のこれまでの成果や取り組みについて、広く国民に対してピーアールしていく。

循環型社会の推進にあたっては、こうした産業界の創意工夫を生かした自主的な取り組みが最大限尊重されることが重要である。

(2) さらに、各産業における3 Rの取り組みが進めていくうえで、廃棄物処理法をはじめとする制度環境の整備も必要である。日本経団連は、2002年7月に「循環型社会の着実な進展に向けて」と題する意見書を取りまとめ、「不法投棄については罰則や規制を厳格化し、リサイクルは規制を緩和して推進すべき」旨、強く主張した。今後、そのような基本的な考え方にたって、抜本的な制度改革が行われることを期待したい。日本経団連としても、規制改革要望等を通じて、政府に強く働きかけていく。

以 上